



諸泉 定次

## タブレットは効果的な道具の一つ

### 教育長

有事の際のオンラインでの実証実験である

**諸泉** タブレットの有効活用と持ち帰りの実証実験の検証はどうしているのか。

**諸泉** タブレットの位置づけはどのようにしているのか。

**教育長** 2学期に市内全ての小学6年生と中学3年生を対象に一人1台の端末の持ち帰り実証実験を実施。これは新型コロナウイルス感染症の拡大がどうなるか分からないが、オンラインリモート授業等をやっており、各家庭と学校がつながり、約30分から50分ぐらいの簡単な授業を展開している。3学期は市内全ての小学4・5年生と中学1・2年生を対象に持ち帰り実証実験を考えている。

**教育長** 授業を効果的に進めるための文房具の一つと捉えている。今後検証や研究をしていく。何よりタブレットを使うことが目的とならないように、また、適正に使う力、昨今のSNSやゲームの問題、ICTの利用等、そちらの方向に進んでいる気も否めない。情報教育・情報モラルもこの端末を通じてしっかり教育



▲市内小学校のタブレットを使った授業風景

をしなければいけないと考えている。

### その他の質問

○住民サービス向上の市役所体制強化

## 議会広報編集特別委員会 視察研修報告

(期間) 10月25日～26日  
(目的及び視察地)  
議会だよりについて  
(鹿児島県南九州市)

10月25日から26日にかけて南九州市を訪問しました。

南九州市は小城市と姉妹都市として長年のおつきあいがあります。

お互いの議会だよりを見せ合って良い点、改善すべき点など見比べてみました。

南九州市はページ数は同じですが、オリジナルカラーで見易くきれいに仕上げられていました。また、原稿用紙3枚程の市民

の声を紹介するコーナーもあり充実していました。編集作業も効率的に取り組みがなされ、我々も取り入れるべきところが

多くあり勉強になりました。他に平和特攻会館を視察した。



▲議会広報誌についての研修 (鹿児島県南九州市)

議会運営委員会 視察研修報告

〔期間〕 11月16日～18日

〔目的及び視察地〕

「渡良瀬遊水地」の視察

（埼玉県加須市）

佐賀県選出国会議員への

要望活動

（衆・参議員会館）

今回の視察研修については、日本最大の遊水地である渡良瀬遊水地の視察と佐賀県選出国会議員への要望活動という目的で実施した。

渡良瀬遊水地とは、栃木県南部に位置し、栃木・群馬・埼玉・茨城の4県にまたがる遊水地で面積33km<sup>2</sup>、周囲延長約30kmと広大な土地を有し、総貯水量は、1億7,180m<sup>3</sup>となっている。

この遊水地事業は、これまで大きく3期に分けて規模拡大を図りながら「遊水地」から「調整池」さらに「貯水池」へと機能を強化されてきた。明治43年の洪水を契機とし



▲研修の様子（埼玉県加須市）

て、大正11年までに周囲堤を設け「遊水地化」に着手し、下流の洪水被害の軽減が図られている。洪水被害の軽減だけではなく逼迫する首都圏の水需要に対応する必要性に迫られ調整池内を掘削し「貯水池化」事業に着手し、渇水時における首都圏の利水補給の役割も兼ね

ている。また、自然環境に取り組み望ましい湿地環境を創出し、平成24年にラムサール条約湿地に登録されている。国会議員への要望活動については、牛津川遊水地事業・過疎対策事業に対する支援要請を行った。

総務常任委員会 視察研修報告

〔期間〕 11月9日～11日

〔目的及び視察地〕

「過疎地域持続的発展計画」について

（総務省過疎対策室）

議会改革について

（福島県会津若松市議会）

（福島県会津若松市議会）

過疎法については、5次にわたり制定されており、今回の見直しで平成の合併による合併市町村の一部過疎の要件が設定され、芦刈町が過疎地域に指定された。期間は令和3年4月1日から令和13年3月31日までの10年間。支援措置についても

総務、農林水産、国土交通だけでなく、文部科学、厚生労働、経済産業、環境の多岐にわたっている。特に人材育成とICT等技術活用については支援が拡大しており、今回の過疎対策のキーワードという説明を受けた。

会津若松市議会の議会改革について、住民自治



▲会津若松市議会議場にて（福島県会津若松市）

の充実による住民福祉の向上を目的として年2回「市民との意見交換会」が実施されている。そこで出された意見を起点として、分野別に整理し、政策討論会等で議論を重ねて政策として練り上

げ、執行部に対し決議や提案として示し、実践につなげていた。また、予算審査においては準備会を開き論点を抽出し、議員間討議で議論を深め採決に臨む、という形で審査が行われていた。

(期間) 11月9日～11日

(目的及び視察地)

子ども庁新設等のことも

政策について

(内閣官房)子ども政策推進体制検討チーム)

子ども・若者総合サポーター

トシシステム等について

(新潟県三条市)

子どもを巡る様々な課題に対応するための政策について検討する有識者会議を開催され、○子どもの問題行動は子どもからのSOS、○プッシュ型・伴走型支援、○子育てで孤立する親への支援、○発達に課題がある子どもへの支援、○妊娠期からの切れ目のない支援などのポイントが整理されているが、それぞれの家庭や子どもによって状況が異なることなどから、課題は多い。少子化に対する世間の関心をさらに高め、財源確保のために社会・経済の参加者全員が連携し、広く負担する新たな枠組みについても検討される。子ども庁の新設に向けては、自治体の声も聴きながら進めて

いくとのこと。

三条市では、子育て支援に関する窓口の一本化、ライフステージに応じた切れ目のない支援、三条っ子発達応援事業の取り組みなどを実施されている。

まず、子育て支援に関する窓口の一本化について、組織機構の見直しにより、平成20年4月から教育委員会内に「子育て支援課」を設置された。見直し前は、福祉保健部内に妊娠・子ども医療・母子保健・予防接種などの窓口があり、また、教育委員会内に幼児教育・学校教育などの窓口があるというように、窓口が一本化されておらず、市民にとっては不便だったとのことだが、見直し後は教育委員会が担当することにより、市民にとって分かりやすいワンストップ窓口を実現され、その結果、相談の件数も増えたとのこと。

次に、ライフステージに応じた切れ目のない支援の概要について、妊娠期から就労に至るまで、切れ目なく総合的に必要

な支援を行うために、市がその情報を一元化し、関係機関が連携し、個に応じた支援を継続的に行うシステムである。ここには、虐待防止部会、障害支援部会、いじめ・暴力・不登校に関する問題行動対応部会、ひきこもりなどに関する若者支援部会の4つの部会があり、それぞれの部会で情報共有と課題の検討を行い、その後、個別ケース検討会議で具体的な対応を決定される仕組みである。

最後に、三条っ子発達応援事業について、発達障害に早期に気づくための取り組みとして、年中児発達参観を実施したり、市直営の子ども発達ルームでの早期療育事業などにも取り組まれている。



▲研修の様子 (新潟県三条市)

(期間) 10月19日

(目的及び視察地)

浜崎駅周辺整備の全体計画

画と浜崎駅南北自由通路

を設置するに至る背景とその経緯。

(唐津市浜崎駅)

事業期間

平成29年度～平成30年度

設計、用地取得 令和元年度～3年度、工事、用地取得。

背景

平成23年度浜崎町区長

会より要望書が提出される。平成25年度浜崎駅周辺調査。平成27年度より

駅周辺整備検討委員会の実施。平成28年度基本計画の変更。住民説明会は

3回開催。全体事業費は約16億円。

財源

地方創生道整備推進交付金(補助率50%)起債。

一般財源になっている、

都市計画事業と道路事業と比較して、道路事業で行うこととなった。

JR九州との協議およびJR九州の負担①自由通路整備要綱5条に基づく算出②鉄道事業者負担

は、仮想駅舎整備費(既存駅舎残存価値になる。小城市でも牛津駅周辺整備の計画があり、浜崎駅周辺整備事業は大変参考になった。



▲完成間近の浜崎駅 (唐津市)